



平成 16 年 6 月 4 日

各 位

会社名 阪和興業株式会社
代表者名 代表取締役社長 北 修爾
(コード番号 8078 東証・大証第1部)
問合せ先 取締役経理担当 秋元 哲郎
(TEL . 03 - 3544 - 2190)

平成16年3月期決算短信における注記事項の追加開示に関するお知らせ

平成16年5月19日に発表いたしました「平成16年3月期 決算短信(連結)」及び「平成16年3月期 個別財務諸表の概要」における注記事項の追加開示を、下記のとおり行います。

記

< 追加開示項目 >

- . 連結財務諸表に関する注記事項
 - 1 . (税効果会計)
 - 2 . (関連当事者との取引)
- . 個別財務諸表に関する注記事項
(税効果会計)

以 上

・連結財務諸表に関する注記事項

1. (税効果会計)

当連結会計年度(平成16年3月31日)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
税務上繰越欠損金		2,013 百万円
連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異		23,986
減損損失否認額		1,867
連結子会社への投資に係る将来減算一時差異		780
土地買戻損失引当金否認額		1,147
その他		4,272
繰延税金資産小計		34,068
評価性引当額		31,471
繰延税金資産合計		2,596
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		1,565
土地再評価差額金		1,108
その他		195
繰延税金負債合計		2,869
繰延税金負債の純額		273

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	2,370 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	9
流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	1,544
再評価に係る繰延税金負債	1,108

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1
住民税均等割等	0.6
繰延税金資産に係る評価性引当額	76.9
未実現損益等による影響額	2.8
税率相違による影響額	2.1
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0

2. (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	北 美枝子	-	-	当社代表取締役社長 北修爾の母	-	-	-	土地及び建物の賃貸	2	-	-
役員及びその近親者	北 富美子	-	-	当社代表取締役社長 北修爾の妹	被所有 直接0.0	-	-	土地及び建物の賃貸	3	その他の流動負債	0

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃料については、市場価格等を勘案して、一般取引条件と同様に価格決定しています。
- (2) 北 美枝子氏が、平成15年8月5日に逝去されたことにより、当社との土地及び建物の賃貸借契約は、北 富美子氏に相続されました。

・個別財務諸表に関する注記事項

(税効果会計)

当期 (平成16年3月31日)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	1,918 百万円
連結子会社との合併に伴う将来減算一時差異	23,986
減損損失否認額	1,785
連結子会社への投資に係る将来減算一時差異	780
土地買戻損失引当金否認額	1,147
その他	3,987
繰延税金資産小計	33,606
評価性引当額	31,133
繰延税金資産合計	2,473
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,564
土地再評価差額金	1,108
その他	191
繰延税金負債合計	2,864
繰延税金負債の純額	391

(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	2,282 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	-
流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	1,564
再評価に係る繰延税金負債	1,108

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2
住民税均等割等	0.4
繰延税金資産に係る評価性引当額	86.1
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6